

平成27年度 事業報告書

(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)



I. 法人の概要 (平成27年度)

1 学校法人の沿革(設立)

昭和24年2月 新学制により大阪理科大学、大阪専門学校を合併し、近畿大学設立。

昭和26年2月 財団法人近畿大学を学校法人近畿大学に名称変更。

法人の名称 学校法人 近畿大学

事務所の所在地 大阪府東大阪市小若江3丁目4番1号

近畿大学は、「実学教育・人格の陶冶」を建学の精神とし、「人に愛される人、信頼される人、尊敬される人の育成」を教育の目的としている。そして同時に、受身だけでなく、「人を愛する人、人を信頼し、尊敬する人」という心豊かな人間性を育てることを目標としている。

この精神・目的・目標を実践するために、大学・学部・研究科を中心として、その個性を生かし、また機能的に連携・融合し取り組んでおり、その方法は様々であるが、その基本精神は過去・現在・未来において常に変わらないものである。

2 設置・改組等

平成27年度 施行

近畿大学大学院総合理工学研究科を改組し、建築デザイン専攻修士課程を設置
近畿大学大学院産業技術研究科博士後期課程を改組し、産業理工学研究科博士後期課程を設置
近畿大学附属福岡高等学校通信制課程を生徒募集停止

平成28年度 施行(予定)

近畿大学大学院生物理工学研究科を改組し、生物理工学研究科生体システム工学専攻博士後期課程を設置
近畿大学国際学部を設置
近畿大学文芸学部を改組し、文芸学部文化デザイン学科を設置
近畿大学産業理工学部電気通信工学科を電気電子工学科へ名称変更
近畿大学法学部政策法学科及び文芸学部英語コミュニケーション学科を学生募集停止
近畿大学九州短期大学通信教育部保育科専攻科を設置

3 設置する学校、学部、学科等(平成27年4月)

学校名	学部、学科等
近畿大学大学院	11研究科、27専攻
近畿大学法科大学院	1研究科、1専攻
近畿大学	13学部、48学科
近畿大学通信教育部	1学部、1学科
近畿大学短期大学部	1学科
近畿大学短期大学部通信教育部	1学科
近畿大学九州短期大学	2学科
近畿大学九州短期大学通信教育部	2学科
近畿大学工業高等専門学校	1学科、専攻科
近畿大学附属高等学校	全日制課程
近畿大学附属新宮高等学校	全日制課程
近畿大学附属豊岡高等学校	全日制課程
近畿大学附属福岡高等学校	全日制課程、専攻科
近畿大学附属広島高等学校福山校	全日制課程
近畿大学附属和歌山高等学校	全日制課程
近畿大学附属広島高等学校東広島校	全日制課程
近畿大学附属中学校	
近畿大学附属和歌山中学校	
近畿大学附属新宮中学校	
近畿大学附属広島中学校福山校	
近畿大学附属豊岡中学校	
近畿大学附属広島中学校東広島校	
近畿大学附属小学校	
近畿大学附属幼稚園	
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	
近畿大学附属看護専門学校	2学科

4 各学校等の収容定員、現員数(平成27年5月1日現在)

学校名	収容定員	現員
近畿大学大学院	1,201	900
近畿大学法科大学院	100	26
近畿大学	27,435	31,586
近畿大学通信教育部	8,000	1,315
近畿大学短期大学部	160	191
近畿大学短期大学部通信教育部	4,000	1,336
近畿大学九州短期大学	240	229
近畿大学九州短期大学通信教育部	1,800	4,189
近畿大学工業高等専門学校	836	790
近畿大学附属高等学校	2,880	2,972
近畿大学附属新宮高等学校	480	437
近畿大学附属豊岡高等学校	720	573
近畿大学附属福岡高等学校	1,100	916
近畿大学附属福岡高等学校通信制課程	1,000	167
近畿大学附属広島高等学校福山校	720	702
近畿大学附属和歌山高等学校	1,050	1,092
近畿大学附属広島高等学校東広島校	660	617
近畿大学附属中学校	840	869
近畿大学附属和歌山中学校	525	510
近畿大学附属新宮中学校	210	169
近畿大学附属広島中学校福山校	480	430
近畿大学附属豊岡中学校	240	213
近畿大学附属広島中学校東広島校	420	384
近畿大学附属小学校	720	706
近畿大学附属幼稚園	180	135
近畿大学九州短期大学附属幼稚園	220	198
近畿大学附属看護専門学校	375	404
法人合計	56,592	52,056

※近畿大学の留学生別科及び近畿大学九州短期大学の別科は除く

5 役員に関する事項(役員の氏名)(平成27年5月1日現在)

理事長(常勤)	清水 由洋
理事(常勤)	塩崎 均
理事(常勤)	杉浦 浩三
理事(常勤)	田中 栄二
理事(常勤)	中島 茂
理事(常勤)	工藤 正俊
理事(非常勤)	熊井 英水
理事(非常勤)	武知 京三
理事(常勤)	井倉 博
理事(常勤)	北爪 佐知子
監事(非常勤)	湯浅 富一
監事(非常勤)	上野 秀夫

6 評議員に関する事項(平成27年5月1日現在)

評議員数

寄附行為の選任条項	定数	現員	うち理事兼務
寄附行為 第17条第1項第1号(併設学校長)		12名	1名
寄附行為 第17条第1項第2号(教職員)	12~17名	12名	2名
寄附行為 第17条第1項第3号(卒業生)	3~5名	3名	1名
寄附行為 第17条第1項第4号(学識経験者)	5~7名	5名	2名
寄附行為 第17条第1項第5号(理事長)	1名	1名	1名
合 計	33~42名	33名	7名

7 教職員に関する事項(平成27年5月1日現在)

教職員数 (単位:人)

本務教員	2,359
本務職員	3,101
計	5,460
兼務教員	3,724
兼務職員	1,498
計	5,222
合計	10,682

II.事業の概要(平成27年度)

1 当年度に行なった主な事業

(単位百万円)

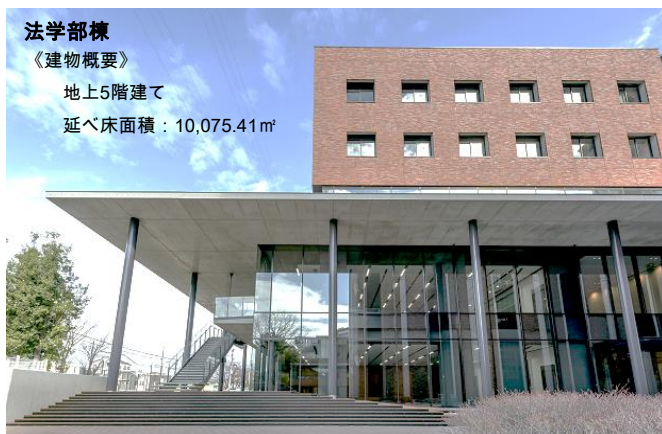
事業名	区分	総事業費	前年度以前	27年度	28年度以降	備考
1 大学本部	事業費	50,169	1,901	15,241	33,027	国庫補助金 1,061 (未収)
東大阪キャンパス整備計画	支払額	50,169	1,585	14,790	33,794	

法学部棟

《建物概要》

地上5階建て

延べ床面積：10,075.41㎡



開放的な大講義室



学生ラウンジ



マルチメディアに対応した多目的教室をはじめ、大規模な講義形式から少人数のアクティブラーニングまで、多様な学習スタイルに適した演習室を完備。また、ラウンジなど学生同士のコミュニケーションスペースも充実、快適な学生生活を過ごすことができます。

国際学部棟（増築）

《建物概要》

地上4階建て

延べ床面積：3,391.56㎡



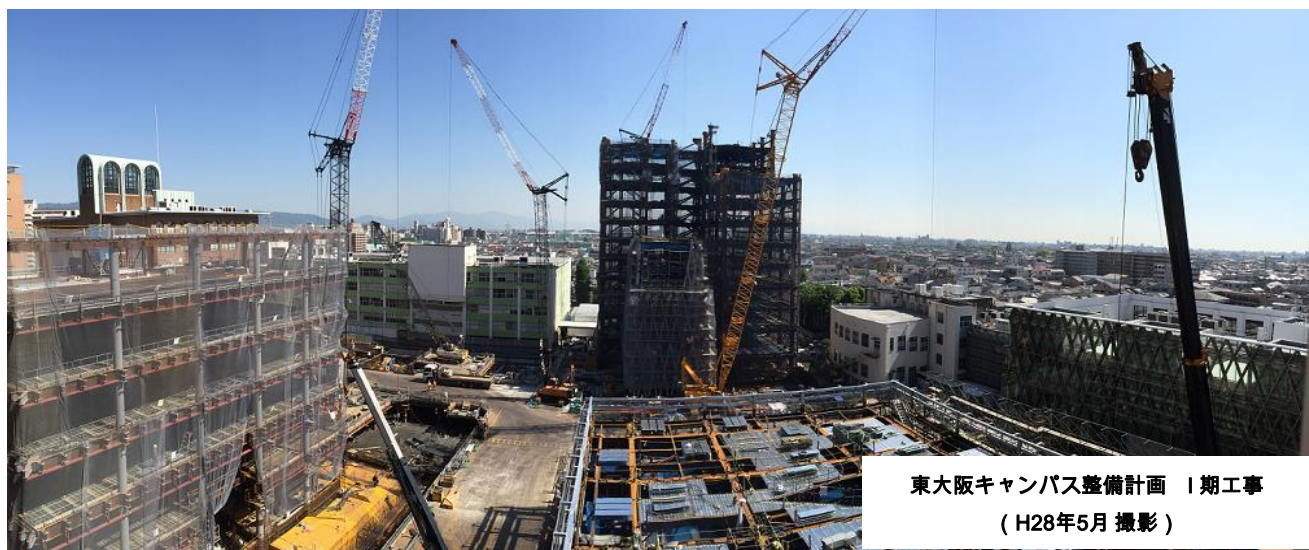
オープンスペース・演習室



演習室



近畿大学で14番目の学部となる国際学部開設のため、増築及び既存18号館の改修により新たな教育環境を構築しました。学部の特徴である少人数教育の学習環境としてグループディスカッションや囲み形式など様々な学習スタイルに対応可能です。



東大阪キャンパス整備計画 I期工事
(H28年5月撮影)

現在、I期工事を平成29年3月竣工を目指し進めています。近畿大学史上最大規模の約500億円を投じ、日本でも屈指の教育・研究環境を誇るキャンパスとなります。

2 その他の事業

(単位百万円)

事業名	区分	総事業費	前年度以前	27年度	28年度以降	備考
2 大学本部	事業費	1,399		121	1,278	
各号館空調設備整備計画	支払額	1,399		121	1,278	
3 大学本部	事業費	194	87	72	35	国庫補助金 18 (未収)
クラブセンター整備計画	支払額	194	87	46	61	
4 農学部	事業費	807		116	691	
研究棟空調設備 (GHP) 更改工事	支払額	807		116	691	
5 農学部	事業費	68		68		国庫補助金 34 (未収)
教室棟203教室天井改修工事	支払額	68		68		
6 工学部	事業費	440		88	352	
キャンパストイレ改修工事	支払額	440			440	
7 生物理工学部	事業費	168	65	103		国庫補助金 15 (未収)
校舎外壁修繕工事	支払額	168		168		
8 生物理工学部	事業費	158		86	72	
3号館空調設備改修工事	支払額	158		86	72	
9 附属高等学校・中学校	事業費	140		140		法人・団体特別寄付金 30
グラウンド人工芝改修工事	支払額	140			140	
10 小学校	事業費	77		77		法人・団体特別寄付金 20
グラウンド人工芝改修工事	支払額	77		77		
11 白浜実験場	事業費	149		149		
水産研究所すさみ分室第1飼育棟改修工事	支払額	149		149		
12 富山実験場	事業費	54		54		
200トン水槽におけるクロマグロ陸上養殖試験のための棟屋補修	支払額	54		54		
13 附属病院	事業費	1,011	234	777		
救急災害センター新築に伴う旧施設再利用計画	支払額	1,011	77	242	692	

平成27年度の主な事業として、附属病院旧施設 (救命救急センター・ER) の再利用計画の一環である入院機能強化のための手術室の拡充、専門外来強化のための通院治療センターの増床等を行いました。また、昭和61年に建設後29年を経過しておりました水産研究所すさみ分室第1飼育棟の改修を行いました。

附属小学校においてグラウンドの人工芝への改修を行い、9月には改修後初めての運動会が緑あふれるあやめ池キャンパスで行われました。また、附属高等学校・中学校 (東大阪市) においても全面人工芝となり平成28年4月に使用が開始しました。ハンドボールコート10面分の広さがあり、サッカー、ラグビー、アメリカンフットボール等ができるフィールドとなります。グラウンドを人工芝にすることで、競技中における転倒時の安全性を確保、また、温度上昇を抑制する効果もあり、ケガの発生低減や熱中症対策に寄与できます。

3 今後の事業計画について

近畿大学 (大阪府東大阪市) は平成30年(2018年)の完成を目指し、東大阪キャンパスの大規模整備を行っており、今後は本学の新たなシンボルとなるタワー棟 (地上11階・高さ57m)、従来の機能を一新した図書館などが完成する予定です。

東大阪キャンパス整備の他に広島キャンパス (工学部) において、授業の活性化及び課外活動の充実を図るため体育館を新設予定。また、附属広島高等学校福山校においては青雲寮 (昭和42年竣工) の建替えを計画しております。約60人収容する安心・安全な寮により体育進学コース生のさらなる活躍が期待されます。

近畿大学医学部、ならびに附属病院については泉北泉ヶ丘地区への移転・建替を計画しており、戦略的に中期計画検討を行っております。

III . 財務の状況

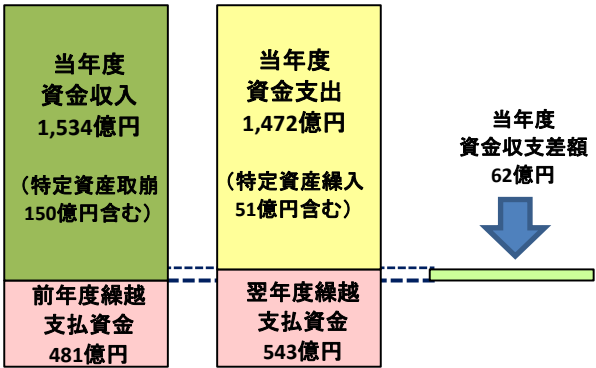
1 資金収支の状況

資金収支計算書とは・・・（学校法人会計基準第6条）

- 1. 当該年度に行った諸活動に対応するすべての収入と支出の内容
- 2. 当該年度にかかる支払資金（現金及びいつでも引き出すことのできる預貯金）の収入と支出のてん末

上記2つを明らかにするものであります。

何に使ったか
（資金の使途状況）
資金がどれだけ残ったか
（資金の残高状況）
を表します



決算規模 2,015億円

（今年度決算の特徴）

- 1. 東大阪キャンパス整備事業の実施
平成27年度事業費 152億円（総事業費502億円）
- 2. 引当特定資産への繰入・取崩計上
第2号基本金引当資産 50億円 累積額 150億円
第3号基本金引当資産 1億円 累積額 9億円
施設設備引当特定預金 △150億円 累積額 75億円

資金収入の部 (単位億円)			
科 目	平成27年度	平成26年度	差 額
学生生徒等納付金収入	533	524	9
手数料収入	35	34	1
寄付金収入	8	8	0
補助金収入	104	97	7
資産売却収入 ※1	0	25	△ 25
付随事業・収益事業収入	25	22	3
医療収入 ※2	641	599	42
受取利息・配当金収入 ※3	1	15	△ 14
雑収入	25	25	0
小 計 (①)	1,372	1,349	23
借入金等収入	0	0	0
特定資産からの取崩収入 ※4	150	20	130
前受金収入	103	99	4
その他の収入(特定資産除く)	149	157	△ 8
資金収入調整勘定	△ 240	△ 213	△ 27
資金収入合計 (A)	1,534	1,412	122

《資金収入の主な増減》

- ※1 昨年度、土地、有価証券の売却を行っています。
- ※2 診療単価の上昇により、外来収入が大きく伸びました。
- ※3 昨年度、施設設備引当特定資産運用収入14億円が発生しました。
- ※4 施設設備引当特定資産を150億円取崩しました。

資金収支差額の部 (単位億円)			
科 目	平成27年度	平成26年度	差 額
資金収支差額 (①-②)	△ 34	116	△ 150
資金収支差額 (A - B)	62	109	△ 47
翌年度繰越支払資金	543	481	62

資金支出の部 (単位億円)			
科 目	平成27年度	平成26年度	差 額
人件費支出	586	575	11
教育研究経費支出	549	514	35
教育研究経費支出	174	171	3
医療経費支出 ※1	375	343	32
管理経費支出	59	56	3
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	2	2	0
施設関係支出 ※2	158	41	117
設備関係支出	52	45	7
小 計 (②)	1,406	1,233	173
特定資産への繰入支出	51	51	0
資産運用支出(特定資産除く)	0	0	0
その他の支出	176	164	12
資金支出調整勘定	△ 161	△ 145	△ 16
資金支出合計 (B)	1,472	1,303	169

《資金支出の主な増減》

- ※1 高額薬品の使用量増加により薬品費が29億円増加しました。
- ※2 東大阪キャンパス整備事業費を152億円計上しています。

当年度帰属的資金収入で当年度資金支出を賄えているかをみます。

当年度の入金額で出金額が賄えているかをみます。

前年度と比較し62億円増加していますが、特定資産への繰入が51億円・取崩が150億円ありますので、実質37億円の資金が減少したことになります。

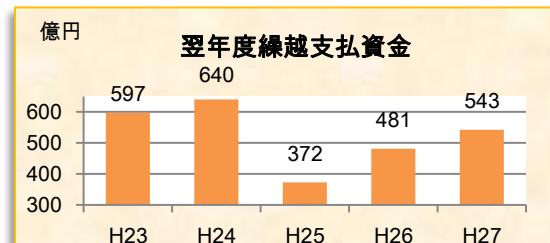
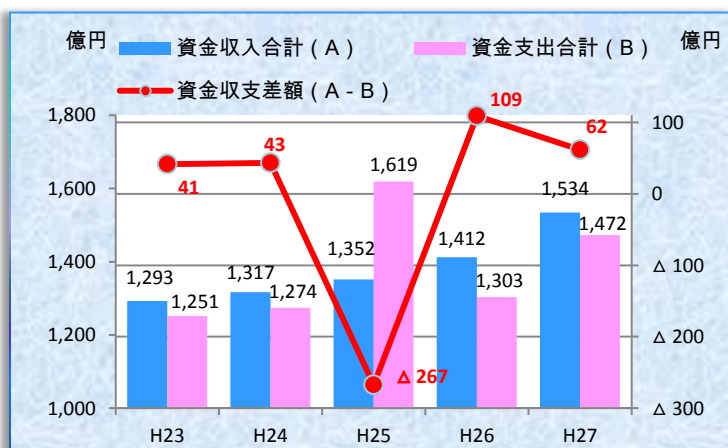
2 資金収支の経年比較

資金収入の部		(単位百万円)				
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
学生生徒等納付金収入	52,007	52,418	52,611	52,379	53,322	
手数料収入	3,086	3,331	3,293	3,438	3,484	
寄付金収入	855	895	877	775	808	
補助金収入	9,248	10,197	10,364	9,667	10,375	
資産売却収入	0	21	2,036	2,516	17	
付随事業・収益事業収入※	2,340	2,237	2,027	2,183	2,485	
医療収入	55,895	57,710	59,321	59,867	64,062	
受取利息・配当金収入※	220	241	274	1,534	108	
雑収入※	2,467	2,494	2,544	2,462	2,497	
小 計 (①)	126,118	129,544	133,347	134,821	137,158	
借入金等収入	0	0	0	0	0	
特定資産からの取崩収入	0	0	0	2,000	15,000	
前受金収入	8,596	8,659	8,519	9,941	10,319	
その他の収入 (特定資産取崩除く)	14,692	14,262	15,202	15,751	14,895	
資金収入調整勘定	△ 20,136	△ 20,777	△ 21,888	△ 21,295	△ 23,992	
資金収入合計 (A)	129,270	131,688	135,180	141,218	153,380	

※ 学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となり、過年度分は組み替えて記載しています。

資金支出の部		(単位百万円)				
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
人件費支出	55,569	55,941	56,747	57,513	58,554	
教育研究経費支出	16,811	16,003	16,531	17,128	17,416	
医療経費支出	30,715	31,584	33,619	34,228	37,461	
管理経費支出	5,484	5,288	5,127	5,575	5,948	
借入金等利息支出	27	27	25	22	18	
借入金等返済支出	0	0	225	225	225	
施設関係支出	3,414	4,973	3,506	4,067	15,811	
設備関係支出	5,009	4,033	6,119	4,506	5,177	
小 計 (②)	117,029	117,849	121,899	123,264	140,610	
特定資産への繰入支出	6,000	4,000	37,000	5,126	5,100	
資産運用支出 (特定資産繰入除く)	0	85	1,009	0	0	
その他の支出	16,890	17,632	15,305	16,408	17,657	
資金支出調整勘定	△ 14,775	△ 12,192	△ 13,286	△ 14,484	△ 16,119	
資金支出合計 (B)	125,144	127,374	161,927	130,314	147,248	

資金収支差額の部		(単位百万円)				
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
資金収支差額 (①-②)	9,089	11,695	11,448	11,557	△ 3,452	
資金収支差額 (A - B)	4,126	4,314	△ 26,747	10,904	6,132	
翌年度繰越支払資金	59,660	63,972	37,225	48,129	54,261	



今後の大型事業に備え、平成25年度に引当特定預金への繰入(370億円)を実施しました。そのため支払資金が大幅に減少いたしました。平成27年度は、大学リニューアル事業の多額の支払がありました。特定資産の取崩により対応しているため、支払資金の増減には影響を与えておりません。

3 事業活動収支の状況

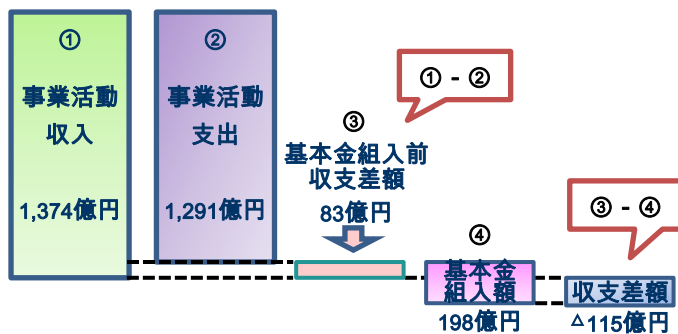
事業活動収支計算書とは・・・

1. 当該会計年度の事業活動収入及び事業活動支出の内容
2. 学校法人の財政の均衡状態(バランス)

上記2つを明らかにするものであります。

(注)区分ごとの経年比較の状況は、P.14に記載)

永続的な学校法人の運営のためには、事業活動収支のバランスが重要な条件となります

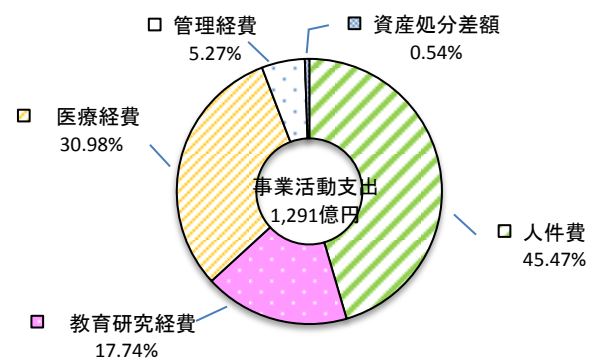
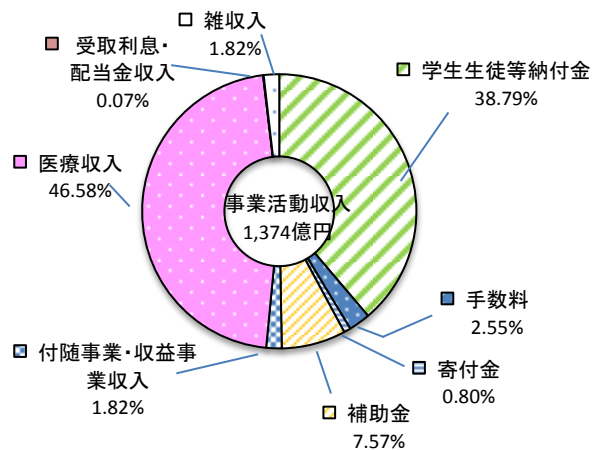


(今年度決算の特徴)

1. 基本金組入前収支差額の改善
3病院において、主に高額薬品の使用量増加により収支とともに増加しました。昨年度と比較すると改善傾向にあるといえます。
2. 第2号・第3号基本金組入の実施
第2号基本金 50億円(医学部・附属病院建替事業資金)
第3号基本金 1億円(学生参加型教育支援事業基金)
3. 東大阪キャンパス整備事業による第1号基本金組入額の増加

事業活動収入内訳 (単位億円)			
科 目	平成27年度	平成26年度	差 額
学生生徒等納付金	533	524	9
手数料	35	34	1
寄付金	11	10	1
うち現物寄付金	(3)	(2)	(1)
補助金	104	97	7
資産売却差額	0	4	△4
付随事業・収益事業収入	25	22	3
医療収入	640	599	41
受取利息・配当金収入	1	15	△14
雑収入(過年度修正含む)	25	25	0
事業活動収入 合計	1,374	1,330	44

事業活動支出内訳 (単位億円)			
科 目	平成27年度	平成26年度	差 額
人件費	587	579	8
うち退職給与引当金繰入額	(22)	(22)	(0)
教育研究経費	629	601	28
教育研究経費	229	227	2
うち減価償却額	(54)	(55)	(△1)
医療経費	400	374	26
うち減価償却額	(25)	(32)	(△7)
管理経費(為替差損、過年度修正含む)	68	64	4
うち減価償却額	(8)	(8)	(0)
借入金等利息	0	0	0
資産処分差額	7	13	△6
徴収不能額	0	0	0
事業活動支出 合計	1,291	1,257	34



収支差額の部 (単位億円)			
科 目	平成27年度	平成26年度	差 額
基本金組入前当年度収支差額	83	73	10
基本金組入額合計	△198	△90	△108
当年度収支差額	△115	△17	△98
前年度繰越収支差額	△517	△503	△14
基本金取崩額	1	3	△2
翌年度繰越収支差額	△631	△517	△114

「事業活動収入」

従来の帰属収入であり当該年度の収入のうち、学生納付金・手数料・寄付金・補助金などの負債とならない収入をいいます。借入金や前受金のような負債性のある資金は除かれます。

「基本金組入額」

学校法人が教育研究活動を行なっていくためには、校地・校舎・機器備品・図書などの資産を持ち、永続的に維持する必要があります。学校会計では、当該年度に資産の取得に充てた金額を組み入れる仕組みを第1号基本金といいいます。他に、将来計画のために組み入れる第2号基本金、運用果実を特定の事業目的に使用する第3号基本金などがあります。

「基本金組入前当年度収支差額」

従来の帰属収支差額であり、事業活動収入から事業活動支出を控除して算出します。

4 事業活動収支の経年比較

※各年度の一過性要因を除く。

事業活動収入内訳		(単位百万円)				
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
学生生徒等納付金	52,007	52,418	52,611	52,379	53,322	
手数料	3,086	3,331	3,293	3,438	3,484	
寄付金	1,218	1,184	1,844	1,005	1,085	
補助金	9,248	10,197	10,364	9,667	10,375	
資産売却差額	0	0	917	478	0	
付随事業・収益事業収入	2,340	2,237	2,028	2,183	2,485	
医療収入	55,895	57,710	59,321	59,867	64,062	
受取利息・配当金収入	220	241	274	1,534	108	
雑収入 (過年度修正含む)	2,507	2,537	2,545	2,463	2,498	
事業活動収入 合計	126,521	129,855	133,197	133,014	137,419	

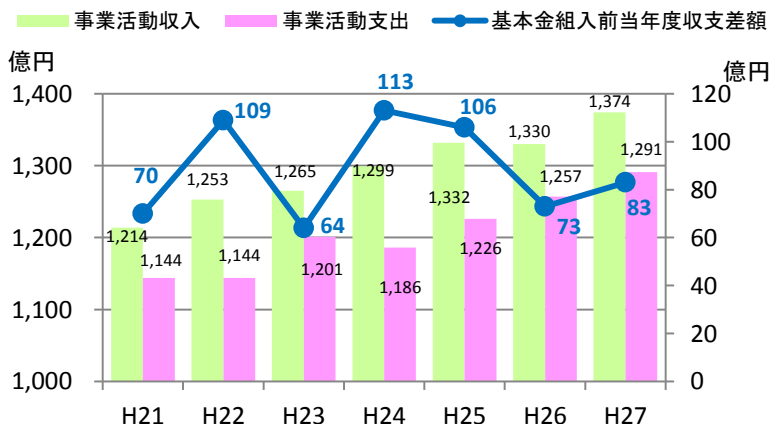
※学校法人会計基準の改正に伴い一部の科目が変更となり、過年度分は組み替えて記載しています。

事業活動支出内訳		(単位百万円)				
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
人件費	55,547	56,025	56,888	57,867	58,704	
（うち退職給与引当金繰入額）	(2,207)	(2,141)	(2,237)	(2,243)	(2,226)	
教育研究経費	22,020	21,624	22,268	22,650	22,883	
（うち減価償却額）	(5,152)	(5,565)	(5,679)	(5,480)	(5,419)	
医療経費	32,960	33,846	36,116	37,414	40,036	
（うち減価償却額）	(2,162)	(2,329)	(2,585)	(3,153)	(2,537)	
管理経費（為替差損、過年度修正含む）	6,675	6,073	6,017	6,380	6,758	
（うち減価償却額）	(717)	(768)	(866)	(800)	(804)	
借入金等利息	27	27	25	22	19	
資産処分差額	2,842	937	1,314	1,330	667	
徴収不能額	11	12	17	6	8	
事業活動支出 合計	120,082	118,544	122,645	125,669	129,075	

※医療収入が毎年増加し、平成22年度より学生生徒等納付金収入を上回り今年度も順調に伸びております。一方で、医療経費の増加割合は平成24年度まで低く抑えられていましたが、平成25年度からは消費税増税等の影響により増加傾向です。また、平成27年度は高額薬品の使用量増加による薬品費の増加割合が高くなっております。

収支差額の部	(単位百万円)				
科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本金組入前当年度収支差額	6,439	11,311	10,552	7,345	8,344
基本金組入額合計	△ 8,506	△ 7,303	△ 11,046	△ 9,067	△ 19,784
当年度収支差額	△ 2,067	4,008	△ 494	△ 1,722	△ 11,440
前年度繰越収支差額	△ 45,978	△ 54,952	△ 50,107	△ 50,296	△ 51,731
基本金取崩額	1,848	837	305	287	104
※一過性要因による除外分	△ 8,755				
翌年度繰越収支差額	△ 54,952	△ 50,107	△ 50,296	△ 51,731	△ 63,067

※一過性要因とは...平成23年度 工業高専名張移転現物寄付 35億円、退職給与引当金戻入額 7億円、退職給与引当金特別繰入額 △129億円



一時期減少傾向にあった収支差額が、平成22年度に病院収支改善等の影響により一気に増加し、100億円を超えました。翌、平成23年度に消費特有の損失計上が重なったことにより一時的に減少したものの、平成24年度からの2年間はまた100億円を超えておりました。

平成26年度には補助金等の減少による事業活動収入の減少に加え、消費税増税の影響もあり収支差額が再び減少しましたが、平成27年度においては、学生生徒等納付金、医療収入の増加等により改善傾向にあります。

5 貸借対照表の状況

貸借対照表とは…

当該年度末における資産、負債、純資産（基本金、繰越収支差額）の状態を表すものであります。

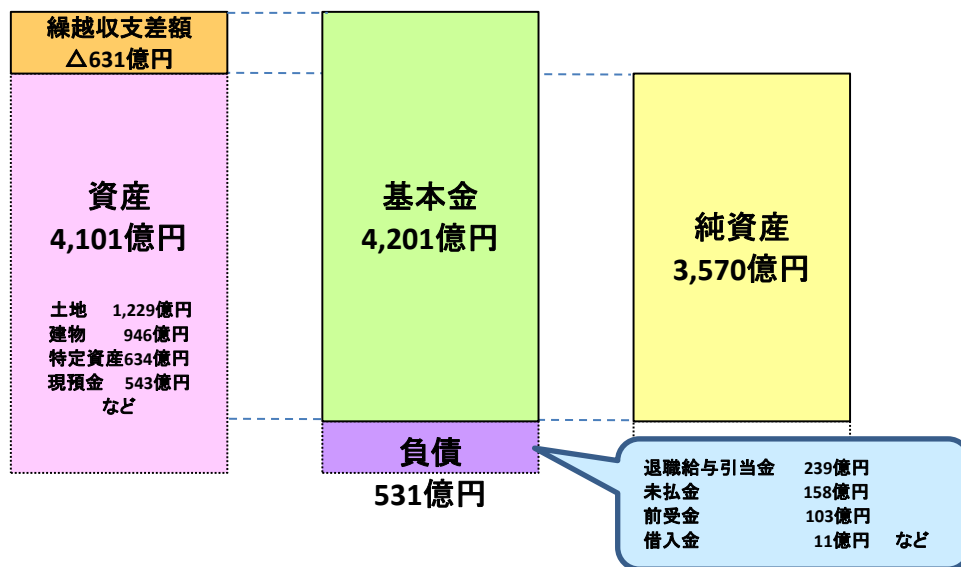
学校法人がその時点で、どのような資産（または負債）がどれだけあるかという財政状況を示します

資産の部 (単位億円)			
科 目	本年度末	前年度末	増減
有形固定資産 ※1	2,702	2,578	124
特定資産 ※2	634	733	△ 99
その他の固定資産	68	73	△ 5
流動資産	697	614	83
資産の部合計	4,101	3,998	103

※1 国際学部開設や法学部新棟の竣工により、増加しています。

※2 第2号・第3号基本金引当特定資産51億円を繰入れた一方で、施設設備引当特定資産の取崩を行ったことにより、昨年度より99億円減少しています。

負債及び純資産の部 (単位億円)			
科 目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	248	249	△ 1
流動負債	283	263	20
負債の部合計	531	512	19
基本金	4,201	4,003	198
繰越収支差額	△ 631	△ 517	△ 114
純資産の部合計	3,570	3,486	84
負債及び純資産の部合計	4,101	3,998	103



資産が4,101億円、負債が531億円、基本金が4,201億円、資産から負債を除いた純資産が3,570億円という結果になりました。

特定資産が施設設備引当特定資産の取崩等により99億円減少している一方で、有形固定資産が、東大阪キャンパス整備事業の実施により124億円増加したことで、資産は103億円増加しております。

また、負債は未払金の増加17億円等により19億円増加しており、その結果、純資産が84億円増加しております。

「基本金」

学校法人がその設置する学校を運営してゆくために必要な資産のうち、継続的に保持していかなければならない資産を事業活動収入から組み入れるものです。固定資産取得時に、同価額を基本金組入額として計上することで事業活動支出として支出されることを防ぎ（資産の留保）、基本金として計上することで同価額を将来保持するよう拘束性を持たせています（教育の質の低下を防ぎます）。基本金という資金が存在するわけではなく概念的なものであります。

「純資産」

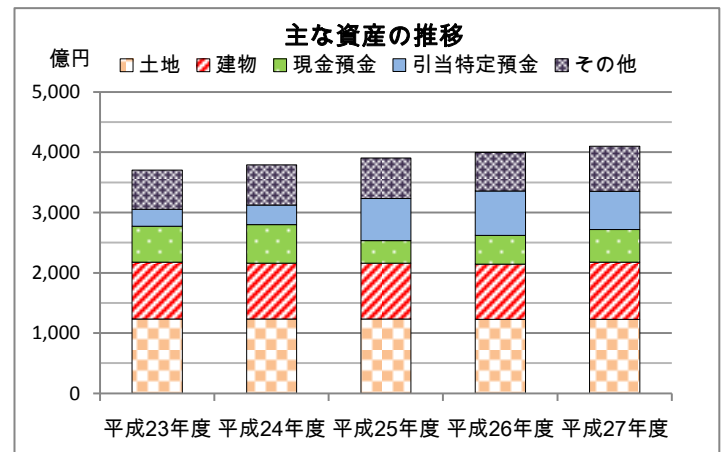
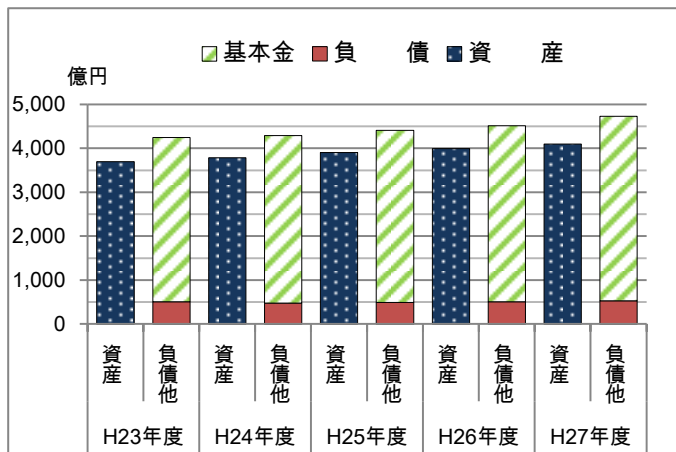
資産から負債を差し引いた金額です。

6 貸借対照表の経年比較

(単位百万円)

科 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
資 産	370,213	379,091	390,674	399,827	410,133
負 債	50,800	48,367	49,397	51,205	53,167
基 本 金	374,364	380,831	391,573	400,353	420,033
繰越収支差額	△ 54,951	△ 50,107	△ 50,296	△ 51,731	△ 63,067
負債及び純資産の部合計	370,213	379,091	390,674	399,827	410,133
純 資 産	319,413	330,724	341,277	348,622	356,966
減価償却額累計額	139,610	144,737	149,251	153,583	158,308

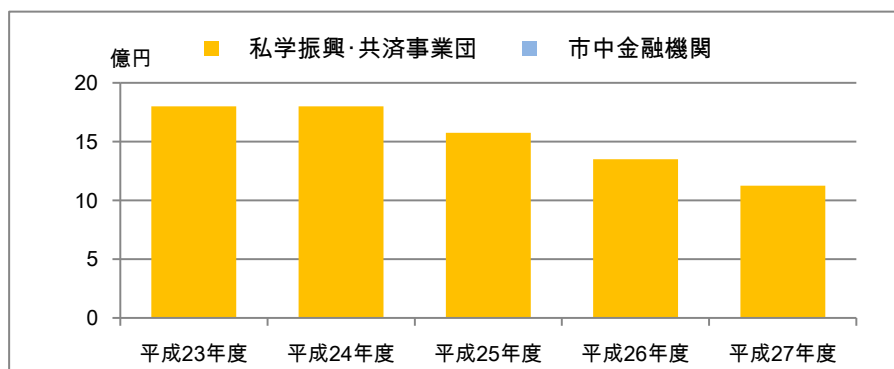
純資産
= 基本金 + 繰越収支差額
(= 資産 - 負債)



7 借入金残高の経年比較

(単位百万円)

	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市中金融機関	0	0	0	0	0
私学振興・共済事業団	1,800	1,800	1,575	1,350	1,125
計	1,800	1,800	1,575	1,350	1,125



資産は増加傾向、負債についても未払金、前受金等が増加しています。

平成22年度には薬学部新棟建設のため、借入金18億円計上しましたが、低金利(1.5%)の私学振興・共済事業団からの借入れとなっており、利息についても私立学校施設高度化推進事業費補助金の交付を受けています。

8 財務比率

※各年度の一過性要因を含む。

財務比率とは・・・

計算書の科目間の比率を算出して、経年変化の追跡や全国平均との比較を行い、財政状況の分析に利用するものです。

(注)学校法人会計基準の改正により変更となった指標については、新基準による全国平均値が算出されていないため、表中から削除しています。

評価基準

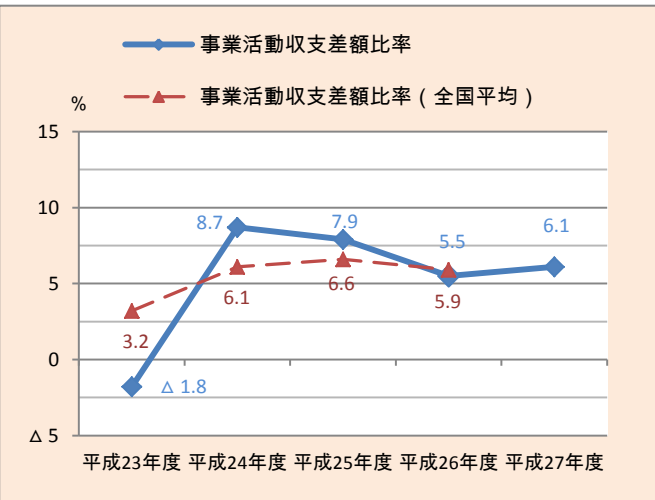
△：高い値が良い
▼：低い値が良い
～：どちらともいえない

評価の目安

↑：全国平均よりよい
↓：全国平均より悪い
～：どちらともいえない

(単位%)

分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
経営状況はどうか	事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入}}$	5.9	△	↑	△ 1.8	8.7	7.9	5.5	6.1



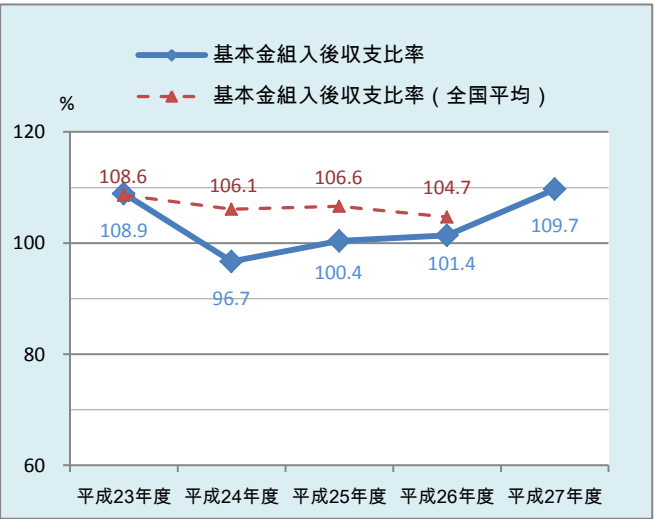
▲ 事業活動収支差額比率

この比率がプラスで大きくなるほど自己資金は充実していることとなり、経営に余裕があるものとみなすことができます。10%以上が望ましいとされております。

平成23年度は基準変更(文部科学省通知)による退職給与引当金特別繰入額(129億円)の計上及び旧小学校建物や棚卸図書、ユーロ円債などの資産処分が発生したため、比率が低くなっております。

(単位%)

分類	項目	算式	全国平均	評価基準	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入と支出のバランスはとれているか	基本金組入後収支比率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{事業活動収入}-\text{基本金組入額}}$	104.7	～	～	108.9	96.7	100.4	101.4	109.7



◆ 基本金組入後収支比率

比率が100%を超えると、支出超過ということになります。健全な経営のためには収支が均衡する100%前後であることが望ましいとされております。

平成23年度は事業活動収支差額比率と同様、退職給与引当金の特別繰入や資産処分の影響が出ています。
また、平成25年度以降については毎年将来計画のための第2号基本金組入(50億円)を行っているため、100%を超える結果となり、重ねて今年度は、東大阪キャンパス整備事業により、基本金組入額が増加したため、比率が高くなっています。

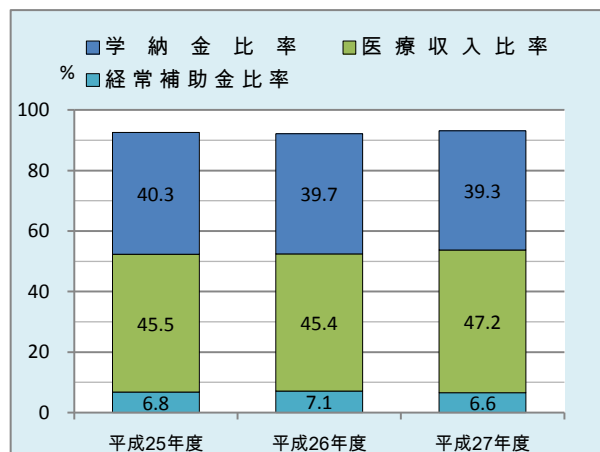
※全国平均(平成26年度決算値)
『今日の私学財政』規模別大学法人平均より
規模区分=学生数10千人以上

(単位%)					
分類	項目	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
収入構成はどうか	学納金比率	$\frac{\text{学納金}}{\text{経常収入}}$	40.3	39.7	39.3
	医療収入比率	$\frac{\text{医療収入}}{\text{経常収入}}$	45.5	45.4	47.2
	経常補助金比率	$\frac{\text{教育活動収支の補助金}}{\text{経常収入}}$	6.8	7.1	6.6



このページの指標は、分母が帰属収入(収入全体)から「経常収入」へ変更となりました。

過年度分は、新基準に組み替えて算出しています。



経常収入に対する割合

■ 学納金比率・医療収入比率

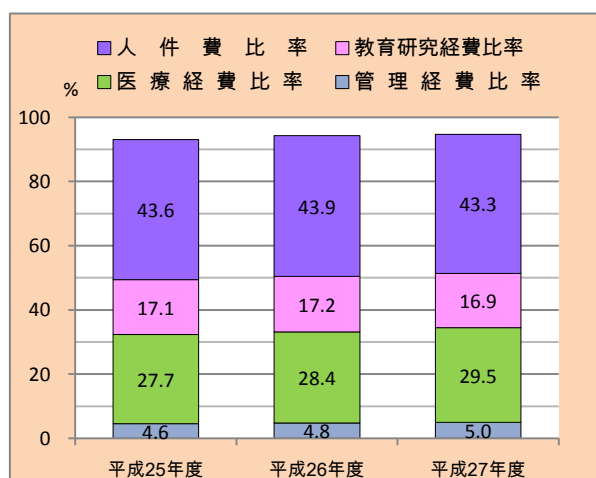
学納金比率は、安定的に推移することが望ましいとされています。本学は、医療収入比率が約半分を占めているため、学納金比率は、病院を持たない大学と比べると低い値となります。

■ 経常補助金比率

補助金は学納金・医療収入につぐ第3の収入源になっており、高い方が望ましいとされています。

この比率には、臨時的収入に区分される補助金は含まれません。

(単位%)					
分類	項目	算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
支出構成は適切か	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	43.6	43.9	43.3
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	17.1	17.2	16.9
	医療経費比率	$\frac{\text{医療経費}}{\text{経常収入}}$	27.7	28.4	29.5
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	4.6	4.8	5.0



経常収入に対する割合

■ 人件費比率

この比率が高くなると、経常支出全体を大きく膨張させ経常収支の悪化を招きやすくなります。

■ 教育研究経費比率・医療経費比率

教育研究経費比率は、教育研究活動の維持・発展のためには不可欠なものであり、この比率は経常収支の均衡を失しない限りにおいて高くなることが望ましいとされており。

本学は、医療経費比率と分けて算出しているため、病院を持たない大学と比べるとかなり低い値となります。

■ 管理経費比率

学校運営のためには、ある程度の経費の支出は止むをえませんが、比率としては低いほうが望ましいとされており。

経常収入とは、従来の「消費収支計算書」における「帰属収入」(負債とならない収入)から臨時的な収入(施設設備取得に対する補助金及び寄付金、有価証券や不動産等の売却差額等)を除いた通常の事業活動によって得た経常的な収入のことをいいます。

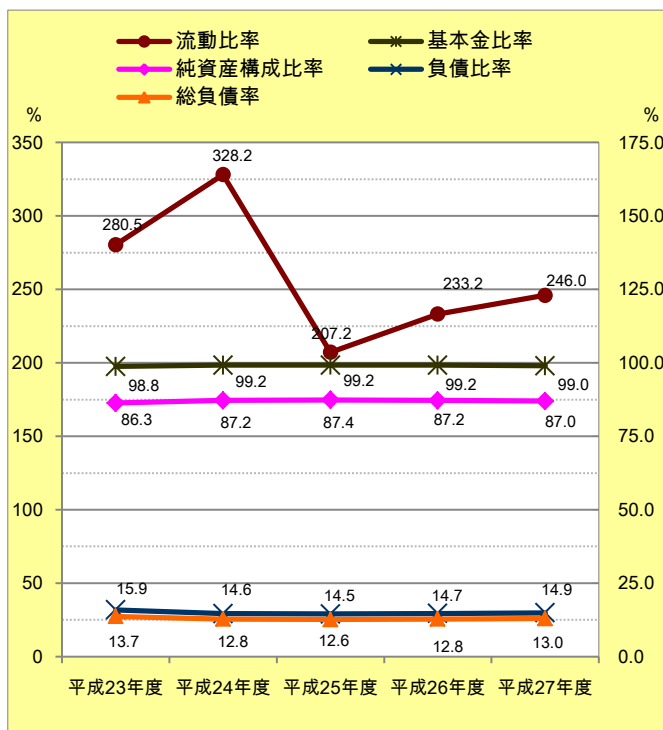
※各年度の一過性要因を含む。

(単位%)

分類	項目	計算式	全国平均	評価基準	評価	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債に備える資産が蓄積されているか	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	216.5	△	↑	280.5	328.2	207.2	233.2	246.0
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.9	△	↑	98.8	99.2	99.2	99.2	99.0
自己資金は充実されているか	純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債+純資産}}$	85.5	△	↑	86.3	87.2	87.4	87.2	87.0
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	16.9	▼	↑	15.9	14.6	14.5	14.7	14.9
負債の割合はどうか	総負債率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	14.5	▼	↑	13.7	12.8	12.6	12.8	13.0

純資産 = 基本金 + 翌年度繰越収支差額

基本金要組入額 = 基本金 + 基本金未組入額



● 流動比率

短期的な支払能力を判断する重要な指標の一つで、一般に金融機関等では200%以上であれば優良とされておりす。平成25年度に大幅に比率が下がっている要因は、将来の大規模事業のための現預金の特定資産化によるものです。

* 基本金比率

事業活動収入からどれだけ基本金に組み入れたかを示す比率です。未組入額があるということは借入金・未払金で基本金組入対象資産を取得していることを意味しますので、100%に近づく方が望ましいです。

◆ 純資産構成比率

学校法人の資金調達源泉を分析する上で最も概括的で重要な指標です。高いほど資産を自力で調達できていることを示し、財政的に安定しているといえます。

× 負債比率

他人資金(総負債)が自己資金(純資産)を上回っていないかどうかをみる指標で、100%以下で低い方が望ましいです。

▲ 総負債率

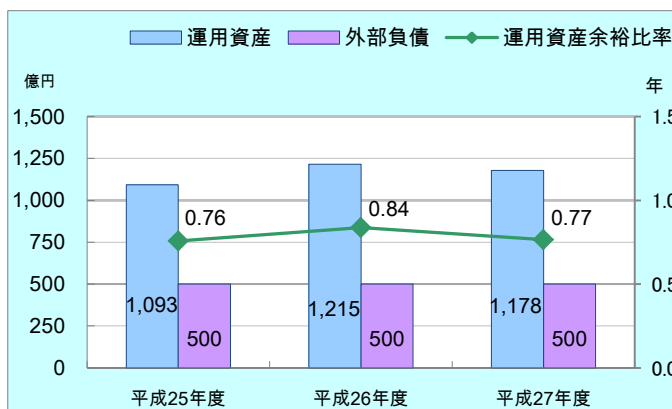
総資産に対する他人資金の比重を評価する極めて重要な関係比率であります。低いほど良いとされておりす。

(単位年)

分類	項目	計算式	平成25年度	平成26年度	平成27年度
負債に備える資産が蓄積されているか	運用資産余裕比率	$\frac{(\text{運用資産} - \text{外部負債})}{\text{事業活動支出}}$	0.76	0.84	0.77

運用資産 = 現金預金 + 特定資産 + 有価証券

外部負債 = 総負債 - (退職給付引当金 + 前受金)



◆ 運用資産余裕比率

この比率は、運用資産(特定資産・有価証券・現金預金)から外部負債(外部に返済を迫られる借入金・未払金・預り金など)を差し引いた金額が、法人の一年間の支出規模に対してどの程度蓄積されているかを表す指標です。高いほど支出規模に対して資金蓄積が良好であるといえます。なお、この比率の単位は(年)です。

Point!

運用資産の定義が、「その他固定資産+流動資産」から「現金預金+特定資産+有価証券」へ変更となりました。

過年度分は、新基準に組み替えて算出しています。

大型事業計画を進めるためには資金が必要となります。将来の課題として「運用資産」をいかに獲得していくかが挙げられます。また、今後18歳人口の減少にともない安定した定員の確保など現状を維持していくことも課題となります。

Ⅳ．資金収支・事業活動収支の区分ごとの推移

1 活動区分資金収支計算書

(単位百万円)

		平成25年度	平成26年度	平成27年度
教育活動	収入	129,435	130,240	135,335
	支出	112,019	114,443	119,372
	調整勘定等	111	484	319
	資金収支差額	17,527	16,281	16,282
施設整備等活動	収入	1,544	2,595	16,552
	支出	46,625	13,574	25,988
	調整勘定等	△ 346	1,658	△ 528
	資金収支差額	△ 45,427	△ 9,321	△ 9,964
その他の活動	収入	5,443	7,426	3,344
	支出	4,291	3,481	3,540
	調整勘定等	1	△ 1	10
	資金収支差額	1,153	3,944	△ 186
支払資金の増減額		△ 26,747	10,904	6,132
前年度繰越支払資金		63,972	37,225	48,129
翌年度繰越支払資金		37,225	48,129	54,261

教育・研究・医療等に関する収支

施設・設備に関する収支(修繕は含まない。)

投資活動等による収支

学校法人会計基準の改正に伴い新設された帳票です。

従来の資金収支計算書を3つの活動区分に分けています。

「教育活動」
「施設整備等活動」
「その他の活動」

教育活動資金収支差額がプラスであれば、建物改修や教育機器の購入など新たな設備投資ができる状態であることを表しています。

学費収入や医療収入はすべて「教育活動」に計上されているので留意が必要です。

2 事業活動収支計算書

(単位百万円)

教育活動収支	収入	科 目	平成25年度	平成26年度	平成27年度
		学生生徒等納付金	52,611	52,379	53,322
		手数料	3,293	3,438	3,484
		寄付金	1,607	813	802
		経常費等補助金	8,893	9,319	8,894
		付随事業収入	2,028	2,183	2,335
		医療収入	59,321	59,867	64,062
		雑収入	2,413	2,286	2,485
	教育活動収入計		130,166	130,285	135,384
	支出	人件費	56,888	57,867	58,704
		教育研究経費	22,268	22,650	22,883
		医療経費	36,116	37,414	40,036
		管理経費	5,990	6,379	6,750
		徴収不能額等	17	6	8
教育活動支出計		121,279	124,316	128,381	
教育活動収支差額		8,887	5,969	7,003	
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	274	1,534	108
		その他の教育活動外収入※	66	134	150
		教育活動外収入計	340	1,668	258
	支出	借入金等利息	25	22	19
		その他の教育活動外支出※	0	0	0
		教育活動外支出計	25	22	19
	教育活動外収支差額		315	1,646	239
経常収支差額		9,202	7,615	7,242	
特別収支	収入	資産売却差額	917	478	0
		その他の特別収入※	1,774	583	1,777
		特別収入計	2,691	1,061	1,777
	支出	資産処分差額	1,314	1330	667
		その他の特別支出※	27	1	8
		特別支出計	1,341	1,331	675
特別収支差額		1,350	△ 270	1,102	
基本金組入前当年度収支差額		10,552	7,345	8,344	
参考	事業活動収入計		133,197	133,014	137,419
	事業活動支出計		122,645	125,669	129,075

本業の教育活動の収支状況

経常的な収支状況

財務活動による収支状況

臨時的な収支状況

学校法人会計基準の改正に伴い消費収支計算書から名称・様式が変更された帳票です。

こちらも3つの区分に分けています。

「教育活動」
「教育活動外」
「特別」

「教育活動」と「教育活動外」は合わせて「経常」と区分され、これにより経常的な収支と臨時的な収支、それぞれの収支状況が把握できるようになりました。

ただし、収入と支出の計上区分が必ずしも一致しないため、分析には留意が必要です。

※その他の内容

教育活動外収支

・収益事業収入

・為替換算差益・差損

特別収支

・施設設備関係の寄付、

補助金

・過年度修正額